

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37835	
事業名	児童相談体制強化費						
評価担当課	所属	子)児童相談所 地域連携課			電話番号	011-622-8620	
施策名	子どもの権利の保障が進み、子ども一人一人が自分らしく伸び伸び						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	令和元年の虐待死亡事例に係る外部評価報告書等を踏まえ、令和5年3月に「子ども虐待防止に関する職務に従事する職員の人材育成ビジョン」を策定、令和7年3月に「札幌市児童相談関係職員人材育成方針」を改正し、子ども虐待防止に係る職員の人材育成のための各種研修や区多職種合同研修などによる専門性強化・児童相談体制の強化を図っているところ。全国的に相談対応件数等は増加傾向にあり、本市においても高止まりの状態が続いていることに加え、国基準等によって児童相談所の管轄人口の積極的な見直し検討も求められているところであるため、令和7年度における東部児童相談所(第二児相)の開設・移転効果、エリアマネジメント強化の観点から新設した北部担当部長の設置効果等の検証を踏まえ、今後、更なる体制強化に向けた検討が必要となる。					
	事業内容(何を実施し)	児童相談体制を強化し、困難を抱える子どもや世帯へのよりきめ細やかな支援等につなげるため、令和2年度に策定した第3次児童相談体制強化プランに掲げる取組を継続・推進するとともに、次期強化プラン策定に向けた協議・検討を進める。また、子ども虐待防止に係る職員の人材育成のための各種研修や区多職種合同研修等の実施により、専門性獲得に向けた取組を引き続き進めていく。 ①児童福祉部会での第3次児童相談体制強化プランの点検・評価、次期強化プランの審議、第三者評価受審、関連調査 ②人材育成のための研修費(レベ:各区多職種合同研修分) ③相談業務ICT化関連					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	児童相談体制等への迅速かつ適切な対応及び社会的養育の推進により、子ども達の健やかな成長につなげる。					
	他都市の状況	児童虐待対応件数は全国的に増え続けており、2020年度には全国で20万件を超えて過去最多を更新。児童福祉法等改正の趣旨や国プラン等に基づいて、他都市においても児童相談体制の強化を進めている。管轄人口を概ね50万人以下とする国の基準を受けて、児童相談所の新設等により積極的に管轄区域の見直しを行っている都市もある。					
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外					
令和5年度決算額	7,230 千円	うち特定財源	2,968 千円	正規職員業務量	1 人工		
令和6年度予算額	12,000 千円	うち特定財源	2,742 千円	正規職員業務量	1 人工		
令和6年度決算額	9,128 千円	うち特定財源	3,558 千円	正規職員業務量	1 人工		
令和7年度予算額	15,000 千円	うち特定財源	3,296 千円	正規職員業務量	1 人工		
指標	アウトプット活動指標1	第3次強化プランの取組実施			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施
	アウトカム成果指標1	次期強化プラン策定			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			検討	検討	検討	策定	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	第3次強化プランに基づいて児童相談体制の強化を図っており、札幌市児童虐待防止対策推進本部会議等に進捗状況を適宜報告している。また、現在、次期強化プランの策定に向けた検討を進めているところ。					
	アウトプット活動指標2	子ども虐待防止に係る職員の人材育成のための各種研修			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施
アウトカム成果指標2	虐待通告受理後の48時間ルールの徹底100%			という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
		98.60%	100%	99.19%	100%	100%	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方	児童相談業務を行うにあたっては、高度な専門性が必要となるため、国や関係機関が主催する研修等の受講、内部研修の実施等により専門性を高めていく(外部検証においても、専門性強化について指摘あり)。						
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	次期児童相談体制強化プラン策定に係る調査費を令和7年度及び令和8年度に計上予定であるため、令和7年度の調査進捗状況等を整理の上、令和8年度に実施する調査等を検討していく見込み。						